

CURES Report**非営利組織と協同組合の今日的問題点**

藤田 晓男

近年、私は研究テーマの中に「非営利組織と協同組合の現代的役割」を重要な課題として加えている。その理由を短く述べるのは困難であるが、敢えて端的に述べるとすれば次のようにある。住民主導型の社会的非営利組織や協同組合は多かれ少なかれ非資本主義的要素を有しているが、そのような組織が現代資本主義社会の中で主体的活動をする場合、様々な資本主義的傾向との摩擦に直面することは不可避である。従って、その組織活動が維持発展するためにはそれを克服して進まねばならない。その摩擦に対する妥協や克服にかかる諸問題は、これからの人々の生活と経済の主体的組織問題として極めて重要な性質を有していると考えられる。このような現代資本主義における非資本主義組織の問題を中心としながら、国家組織の政策決定過程問題や巨大資本主義組織における「参加型株式会社」の組織問題をも視野に入れて、からの主体的経済組織の在り方について探究してみよう、というのである。

昨年秋の欧米への海外研修の主な目的は、上記の問題意識について関連する研究者と意見を交換することであった。この研修旅行で印象的であった2つのケースについて以下に述べよう。

第一のケースは、ストックホルム大学のV・ペストフ助教授の近著にかかる議論である。ペストフ氏は、1991年に、*Between Markets and Politics Co-operatives in Sweden* という著書を出版したが、私は出版後すぐにこの本を読み、その問題意識の今日的重要さを感じ、簡単なコメントを送ったことから交流が始った。送られて来た他の論文を読むと、私

の上記の関心と同じような問題関心を抱いていることがわかり、直接意見交換することになったのである。

論点は多岐にわたるが、ここでは上記著書の問題にしほろう。問題の焦点は、世界最大の、そして最も成功していると云われたスウェーデン協同組合が、最近直面している経済的、政治的諸難題を分析整理し、スウェーデン協同組合の今後の方向を示唆すると共に、一般にこれからの労働者運営の経済組織が直面するであろう組織問題を普遍的な形で析出している点である。1989年に205.3万人（人口約850万人）に達したスウェーデン協同組合は、EC統一市場への加盟問題と長期安定政権を誇った社会民主労働党政権の交代という大きな状況変化の影響もあって、1990年代に入り少くとも2つの大きな試練に直面した。一つは、最大の組織農業協同組合を襲っている市場開放の波と保護政策の後退であり、二つは、消費協同組合に現われ始めた初めての大巾赤字問題である。特にペストフ氏は、消費協同組合の組合員が地方組織を中心に大巾に増加しながら、協同組合組織としては、企業体としても、民主制の点からも弱体化し後退しつつある点に大きな問題を見出しているのである。

地方の消費協同組合の組合員数は、その組合のスーパー化、ネットワーク化の進展と共に拡大していくが、それは同時に地方小規模協同組合の統合を伴っていた。このような地方小組合の大衆的参加の目立った拡大と統合化の傾向は、既に大規模大衆化が進んでい大規模都市消費協同組合の状況とあいまって、消費協同組合の民主的な意見反映過程・意思決定過程の中核部分に重要な変化をひき

起こし始めたのである。ペストフ氏はそれを端的に、意思決定の中央集中の促進と地方組織の独自的な決定の自由度の極端な削減が現われたと指摘している。そして、組織的参加の拡大が進めば進むほど、組合員意識をもつての参加は後退し、両者の間にはトレードオフ関係があるとも云う。

さらに、協同組合の大規模化と多角化の増進は、内的にも外的にも経済組織を複雑化し、必然的に専門職化が進行していった。また、労働組合や政治的諸機関との複雑な政治的対応のためにも、さらに、市場競争の激化やEC問題等へのむづかしい対応のためにも、ますます専門職化が促進された。しかも、そのようにして現われた組織的エリートは、経済的効率を重視するあまり、組合員の構成が複雑になり個々人の考えも多様になっていることを十分に理解しない傾向もみられ、彼等と組合員との間のギャップが拡大し、従って忠誠心ある意欲的な組合員の数も活動も後退し、協同組合組織全体の活動力が徐々に低下している、とペストフ氏は分析するのである。

さらに、重要な点は、これらの諸問題を「組織的展開の相互作用モデル」として論理的に把握する試みを提示している点である。即ち、協同組合の組織的な特性は次の4つの特色によって構成されていると伝う。市場、政府機関、労働組合、組合員である。それらはそれぞれ順に、効率競争論理、影響力論理、人的管理論理、組合員意識論理によって組織的作用を行っている。そして、市場—効率競争論理と労働組合—人的管理論理とは商業的次元において互いに逆方向に作用し合っており、政府機関—影響力論理と組合員—組合員意識論理とは政治的次元において逆方向に作用し合っている、という。

このモデルの論理をここで十分説明する余裕はないが、私の最大の関心事として多くの時間議論したので、注目すべきいくつかの点を付け加えよう。その一つは、このモデルは

協同組合だけでなく、より一般的な形で住民主導型社会的非営利組織の問題に適用・発展できる内実を有しているという点である。二つは、上記4つの組織作用論理は、協同組合的組織において良好な社会的バランスをとって作用するように考慮されていくべきもので、従来の多くの議論のように、そのどれかに重点をかけて組織原理を考えてみてもうまくいかない、と考えられている点である。三つは、官僚制の問題が入っていないという私の注文を受け止め、今後の課題とすることが語られたことである。四つは、今後スウェーデン協同組合は、他の欧米諸国の非営利組織のように、福祉公共サービスの重要な担い手になっていくことが示唆された点である。

第二のケースは、ARNOVA (Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action) 1992年コンファレンス(エール大学)でのA・ベンーネル助教授(ミネソタ大学)の問題提起にかんするものである。以前に彼は、「生産者協同組合：それらは何故資本主義経済に存在するか」という興味深い論文を書いていた。詳細な解説は別にするとして、端的に彼の考えを云えば、私的利潤追求を行う資本主義経済では、資本家と労働者の間、最大利潤追求企業とお客様の間の対立は不可避である。特に不況や技術革新による産業変動期、また、資本主義経済下では運営のむづかしい停滞産業(労働集約産業、サービス産業)において、その対立は激化する。その場合、そのような対立を「内面化」して労働者の意欲を高めたり、お客様との信頼関係を追求しうる協同組合や非営利組織が形成されうる。これらは、資本主義的企業が対応できない領域に運営可能主体を作り出す点で、資本主義経済にとって有用な機能を果たす、と云うのである。

上記コンファレンスでの「非営利組織と利益追求企業の政策的管理にかんする法と公共政策」という報告は、より広い視野から、非営

利組織の援助政府機関を設置すべきとする具体的提案の理論的な理由づけが主な内容であった。ここで示されたベンーネル氏の非営利組織論は、上記協同組合論の発展・拡大とも見えるもので、非営利組織の理論化の先駆者であるワイスプロート氏(主として「政府の失敗」を補完するものとして、非営利組織を公共政策の一環と位置づける理論)や、ハンスマント氏(主として「市場の失敗」の一形態である「契約の失敗」を補完する役割としてとらえる理論)等の理論とは違って、その組織を取りまく人的関係に重点を置くのを特色とする。つまり、非営利組織は、主として需要側の事業関与者(消費者、スポンサー、援助提供者)の、非営利企業者への助成を含む、一つの連合体という特色を有している。その事業関与者による企業者や他の関与者への影響力の強弱がその組織の信頼価値を決め、組織の存在価値を決める。従って、この需要側の事業関与者の影響力が生み出す便益が、その他の購買の便益より大きいときに非営利組織が形成される、と云う。営利組織、公的組織に替って意味ある非営利組織が形成・存続していくためには、その需要側の事業関与者の影響力が強化されねばならない。そのためには、非営利組織政府事務所のような公共政策機関が必要であり、そこの非営利セクターに理解のある専門スタッフによって、事業関与者の教育や財政援助情報や方法の指導を行うことが必要である、と主張したのである。

討論者の一人であるE・ジェイムス氏(ニューヨーク州立大学教授、世界銀行スタッフ)は、この事業関与者(stakeholders)の概念は不明確な内容であり、また、消費者や生産者と援助提供者は全く性質の違うものであり、一つの概念として構成しえない、という疑問を投げた。また、組織の影響力の問題は重要であるが、事業関与者の組織の中での多様な活動と組織の影響力の形成の問題は異なる、とコメントした。彼女は、非営利組織形成の根

拠を過剰需要と考えている「市場の失敗」補完論の立場であるから、ベンーネル氏の意見とは噛み合わない。即ち、先進諸国の生活の向上は多様な公共サービスの需要拡大を出現させたが、その非営利的内容のために、また、政府機能の限界の故に供給は拡大せず、その過剰需要が非営利組織を拡大させた、という意見なのである。興味深いことに、この論理の実証として、日本の60~70年代の私立学校拡大を中心とする研究を当てている。日本の非営利組織の拡大が既に多様な蓄積を持つアメリカの研究者に注目されている点は注意を要する。

ジェイムス氏の生活の向上一過剰需要論は、非営利組織拡大の現象を非常にうまく説明はするが、社会的非営利組織の持つ歴史的、現代的意味については多くを語らない。ベンーネル氏の、信頼価値を含む組織構成者論は、非営利組織は資本主義システムの補完物という枠組を出ていない理論でありながらも、非営利組織における信頼価値が営利目的に対し優位に立つ意味を析出しようとしている点で、発展の可能性を有する興味深い見解と云える。ペストフ氏の理論は協同組合をベースとして、市場志向と政治的・仲間的志向との拮抗関係を非営利組織の組織構造の特色とする理論であり、非営利組織の論理としてはその独自的内容と普遍性を有し、資本主義的組織に対する代替的組織論の可能性をも有している。しかし、この非営利組織の論理は、資本主義システムの中枢組織である株式会社に代替する民主的経済組織の論理になりうるのか、という問題がある。この論点に関しては、イギリスでの議論に出て来たESOP(Employee Stock Ownership Plan)等の最近の多様な「参加型株式会社」形態の動向と研究にも注目していく必要があると考えている。